

業務連携 10周年 これか

中小機構のノウハウと
人的資源によりさまざまな
地域の活性化に貢献したい

独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

渡部 寿彦

プロフィール

平成24年7月から平成27年6月まで中小機構関東本部長を務め、全国の中小企業の約4割を占める1都10県を担当する関東本部の舵取り役を担った。

関東本部長在任中の平成26年7月に理事に就任。平成27年7月からは、高度化事業部及び販路支援部の担当。

当時、関東本部（当時は「関東支部」）の経営支援部門の課長として、本連携の実現に尽力した。



業務連携の契機

●司会

業務連携の契機について教えてください。

○渡部理事

中小機構（※1）は、荒川区と業務提携を結ぶ約1年前の平成16年7月に3つの特殊法人（中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金）が統合して、日本の中小企業政策の総合的な実施機関として発足しました。

当時の理事長である鈴木孝男（現・三菱ふそうトラック・バス（株）取締役相談役）は、中小機構の知名度向上や、我々の政策を地域の中小企業にわかりやすく周知することが重要と考えていました。

そこで、地域の中小企業に一番近い場所で中小企業政策を実施している基礎自治体や支援機関と連携し、地域の中小企業に我々を存分に活用していただくことで、地域の活性化に貢献できると考えていました。

そのような折、幸いにも西川区長と鈴木理事長とのご縁から、基礎自治体とは初となる荒川区との業務提携をすることができました。

●司会

西川区長が中小機構に寄せた期待についてお聞かせください。

○西川区長

国や地域の活力・豊かさの基盤となるものは、経済で

荒川区と中小機構は、平成17年6月に業務連携のたび、業務連携10周年を記念して、業務について、西川太一郎荒川区長と渡部寿彦中小機

あり、その経済を支えるのは産業であります。

私は、平成16年の荒川区長就任時に、産業振興を区政の重要課題の一つに位置づけ、経済活性化により区民生活を豊かにすることを掲げました。

特に、荒川区は小規模事業者の街であり、従来の下請け型伝統的小規模事業者から脱却し、それぞれの企業が持つ潜在能力をどう表に出すかが重要であると考えました。

そのためには、中小企業支援のナショナルセンターであり、クイックレスポンスして下さる中小機構と連携することが一番であると考えました。

○渡部理事

我々の一番の強みは、中小企業の方々に直接支援できるノウハウと、専門家をはじめいろいろな人材を保有していることだと思っています。

企業の方々に直接役に立つ経営アドバイスや、具体的な販路開拓等でお手伝いさせていただき、企業の持つポテンシャルを発揮していただけるように心掛けています。

○西川区長

中小機構が持つ強みを活用することで、区内企業に「発明」、「発見」、「イノベーション」が起こり、更なる成長

※1 中小機構とは

中小企業基盤整備機構（中小機構）は、経済産業省所管の独立行政法人であり、全国に9つの地域本部を設置しており、中小企業のライフステージに合わせた総合的な支援を展開している。

携 10 周年特別対談

と らの中小企業支援



さまざまな支援機関や自治体
と連携し、人々の交流の促進、
地域の活性化につなげたい

荒川区長・特別区長会会長

西川 太一郎

プロフィール

東京都議会議員、衆議院議員の後、平成 16 年 11 月に荒川区長に就任し、現在 3 期目。就任当時に「区政は区民を幸せにするシステムである」というドメインを掲げ、現在まで 1000 を超える新規事業を立ち上げ、区民の幸せのための区政運営を展開している。

平成 23 年、特別区長会会長に就任し、現在 3 期目。全国各地域の活性化を図る「全国連携プロジェクト」を展開。

中小機構の初代理事長 鈴木孝男氏とは旧知の仲。

携を結び、10 周年を迎えました。
連携してからの 10 年間と今後の中小企業支援に
構理事との対談を実施いたしました。

を遂げています。

中小機構は、荒川区にとって、区内産業を右肩上がりにしていく面舵のようなもので、セミナーやあらかわ経営塾のような各企業へのハンズオン支援をはじめ 10 年間取り組んできた様々な連携事業により、各企業が経営革新や新事業展開などの成果につなげており、大変良い方向に進んでいると、感謝をしています

業務連携の効果・特色

●司会

事業面だけではなく、荒川区職員を中小機構に派遣して人事交流も行い、連携を強化しています。

中小機構ではこうしたかたちでの連携を他の自治体とも行われていますか。

○渡部理事

大変めずらしいことで、現在、基礎自治体との人事交流は、関東本部では唯一となっています。

また、10 年間の様々な事業での連携の積み重ねや連携当初から継続して荒川区の職員の方を派遣していただくことで築かれた太いパイプ、ネットワークの効果が発揮されています。

中小機構と組織文化の違う荒川区の職員がともに働く

ことによって、私たちの組織にとって良い刺激になっています。

荒川区と中小機構の連携事業をきっかけに、我々は荒川区内に本社を置く中小企業に対して、この 10 年間で専門家派遣事業では延べ約 20 件、窓口における経営相談事業では延べ約 400 件の支援を行いました。

そのため、他の地域に比べて、荒川区内の中小企業の皆様には、中小機構を身近に感じてもらえており、企業支援を行いやすい環境にあると感じています。

●司会

人的な交流により、連携がより有効に機能するとともに、職員の人材育成にもつながっていると感じられますが、西川区長の考えを聞かしてください。

○西川区長

「区政は区民を幸せにするシステムである」と荒川区のドメインを掲げ、区長就任以来、様々なメッセージを職員に発信してまいりました。

派遣された職員がシステムの担い手としての自覚を持ち、荒川区と中小機構の架け橋となり関係を深め、中小機構が有するノウハウを習得し、区内産業の活性化につなげていくことは、大変意義深いことです。

また、荒川区内の中小企業のニーズを敏感に察知し、連携事業への確に反映させることで、区内事業者から高い評価をいただいていると考えております。

地域で頑張る小規模事業者への支援

●司会

「小規模企業振興基本法」が制定され、国の中小企業支援は、地域で頑張る小規模事業者を正面から支援する方向に大きく変わってきました。

荒川区では小規模事業者が大部分を占める地域の実情を踏まえた取組を進めていますが、小規模事業者に対する支援につきまして、西川区長の考えを聞かせてください。

○西川区長

私は、中小企業政策審議会の委員を11年にわたって担っておりますが、小規模事業者の活性化に向けた法整備の必要性や、小規模事業者や個人事業主が多くを占めるサービス産業の生産性向上等、様々な提言を行ってまいりました。

国が小規模事業者に着眼し、力を入れていくことには大変歓迎しています。

荒川区においては、多彩な産業集積を活かして、MACCプロジェクト(※2)を推進しており、モノづくりに関わる小規模事業者も多く参加し、産学官連携による新事業展開、新製品開発や「あすめし会」など若手経営者・後継者のグループによる後継者育成にも取り組み、成果をあげております。

また、国の動きに先駆けて、サービス業も含め幅広い業種の小規模事業者を対象とした設備投資補助を行い、生産性の向上や付加価値を高める企業の取組を力強く後押しする等、企業が荒川区で活躍し続けられる環境を整備しています。

○渡部理事

中小機構は、全ての中小企業の皆様に中小企業施策を提供する使命を課されていますが、小規模事業者の方々への十分な施策情報の提供を行っていくことが課題であると考えています。

「小規模企業振興基本法」は、小規模事業者に光を当てるものですが、法律の趣旨を踏まえ、全ての中小企業・小規模事業者の方々に施策を利用していただけるよう、



企業の身近にいる自治体や地域の支援機関とこれまで以上に緊密な関係を築き、きめ細かな支援に取り組んでいきたいと考えております。

地域経済の活性化に向けて

●司会

成長戦略により景気が回復し、また外国人旅行者も平成26年度は1300万人を超え、消費も拡大しています。

一方で、全国津々浦々の中小企業・小規模事業者まで、効果は及んでいないといわれています。

東京を含め全国の各地域の経済の活性化に向けた考えについて聞かせてください。

○西川区長

人口減少社会を迎え、経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められています。

一方で、東京は、全国各地の産物やサービスなどのエンドユーザーであると考えています。東京からモノを供給するということももちろんありますが、地域を活性化していくには、その地域のものを買ったり、そこで考えられたものを利用させていただきながら、人的な交流も上手に行い、東京の一極集中を緩めながらWIN-WINになっていくことが重要です。

私は、特別区長会会長を担っておりますが、特別区長会では「特別区全国連携プロジェクト」を展開しております。

東京を含む全国各地域が強い信頼関係のもと、新たな連携を模索し、生き活きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていく取組を進めています。

東北六魂祭への支援・協力をはじめ、全国各地域の様々な取組への協力を行うとともに、プロジェクトのホームページを立ち上げ、東京と全国各地域が相互に交流する事業やイベント等の情報を受発信し、マッチングを行うことができるようにいたしました。

また、東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンドをとらえ、日本全国への観光旅行につなげられるよう取り組んでいるところです。

※2 MACCプロジェクトとは

Monozukuri Arakawa City Clusterの略で、荒川区内のモノづくりに関わる新事業展開を支援していくためのプロジェクト。

さまざまな支援機関と連携を図りながら、産学官のあらゆる資源を横断的、領域的にカバーし、経営・技術両面からのサポート体制を構築している。

今後、取組を強化しながら、人々の交流の促進、地域経済の活性化につなげていきたいと考えています。

地域経済の活性化に向けて、区役所の中の産業政策部門だけで考えるのではなく、「世界がどう動いているのか」、「アジアがどうなっているか」、それを鳥瞰できるアドバイスを受けて取り組んでいく必要があります。全体へのリンケージ（連鎖）を考えながら、しっかりとしたビジネスモデルを構築するためには、中小機構のような機関との連携が不可欠であると考えています。

○渡部理事

西川区長がおっしゃったように、我々も東京、大阪、名古屋という大都市マーケットに、地域の資源で作られたものをいかに売るか、また地域資源を活用した創業を活発にして、各地域の工場を基盤にした新たな商品、新たなサービスの創出に向けて、中小機構としても一生懸命取り組んでいるところです。

MACCプロジェクトや、全国各地域との連携など、荒川区発の取組が、東京および全国各地域に波及することで地域経済の活性化につながっていくものと思います。

中小機構でも、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人旅行者の増加、成長戦略などを受けて、外国人旅行者向け観光業の支援強化を考えています。

荒川区は、京成電鉄株式会社が成田スカイアクセス線を2010年に開業し、成田国際空港からのアクセスがますます良くなり、今後インバウンドビジネスが大いに発展する可能性があります。

こうした様々な取組で得られた荒川区内の企業と中小機構の関わり方、支援体制をモデルケースとして全国各地域に展開できればと考えています。

荒川区とは末永く連携を深めながら共存共栄を図っていききたいと思います。

さらなる連携の発展に向けて

●司会

最後に荒川区と中小機構のさらなる連携の発展に向けてメッセージをお願いいたします。

○西川区長

中小企業や小規模事業者は依然として厳しい環境に置かれています。

基礎自治体として、中小企業・小規模事業者の声に耳を傾け、的確にニーズを把握し、国や東京都に政策の提言等を行いながら、引き続き、よりきめ細やかな質の高い行政サービスを提供してまいりたいと考えています。

そのためには、中小機構との連携を更に密なものとし、連携事業を一層推進していきたいと思っています。

また、国は関東経済産業局に3人の23区担当を配置し、23区との連携を深めています。特別区長会会長としてお願いしたいことは、いろいろな制約があるかもしれませんが、中小機構と23区も荒川区とのお付き合いをしていただき、連携を図っていければと思っています。

今後ともよろしくお願いいたします。

○渡部理事

荒川区との関係を成功例として活かすべく、様々な地域の中小企業・小規模事業者の方々に中小機構の活用を促していきたいと考えています。また、地域の活性化にさらなる貢献ができるよう、荒川区とこれまで以上に緊密な関係を築き、連携を深めてまいります。

